

## 記者会見要旨

日 時：平成 28 年 5 月 30 日（月）午後 2 時 30 分～午後 3 時 30 分

場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室

記 者 数：17 人

出 席 者：稲野会長、森本副会長、岳野専務理事

冒頭、森本副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、岳野専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

最近、国内外で H F T（High-Frequency Trading）、高速取引の議論が活発に行われている。中小証券が高速化で苦戦しているとも言われているが、会長はどう見ているか。

（稲野会長）

現在、東京証券取引所の全注文の約 7 割、約定の約 4 割がコロケーションエリアからの発注である。存在感を増している一方で、H F T は実態が必ずしも明らかではなく、一般には理解しにくいことから、市場に与える影響について様々な指摘があることは事実である。

5 月 13 日から金融審議会市場ワーキング・グループで議論が始まっているが、H F T は流動性の供給に寄与しているという評価がある一方で、システム投資がスピード競争への対応に偏重していくことへの是非、H F T の取引形態や高頻度取引がシステムトラブルに結びつきかねないという懸念、H F T とその他の投資家との間の公平性の問題等の様々な見方があることが確認された。前回の同ワーキング・グループでは、存在意義も含め、より詳細な実態把握が必要であるという点においては、概ね委員の方々の意見が一致していたと思う。

今後も、同ワーキング・グループでは、H F T のより詳細な実態

も踏まえ検討されると思われるが、欧米の動向や情報技術の革新という環境も見据えつつ、幅広い観点から議論されていくことは、我が国証券市場の発展・活性化という観点から非常に意義があると考えている。

我が国のマーケットが公正性や公平性を保ち、国際的にも競争力を持った市場となることを目指した議論が展開されることに期待したい。

一方、中小証券に与える影響への質問であるが、日本では2010年1月に東京証券取引所の新株式取引システム「アローヘッド」の稼働後、HFTの利用が事実上可能となった。これにより、証券会社のディーリング部門で自己売買を行って利ざやを稼ぐ取引手法が大変厳しくなったことは事実であろう。

アローヘッド導入前の2009年の東証1部総売買代金に占める証券会社の自己取引比率は23.7%であったが、2015年は14.1%と縮小しており、HFTがどのような影響を与えているか確証はないが、少なからず何らかの影響があると思っている。

しかし、各証券会社は時代に応じたビジネスモデルを構築して現在に至っており、今後も個別会社の特性に応じた対応が行われることを我々としても期待している。その中で、日証協としても何かできることがあるならば、積極的に対応していくことを考えている。

(記者)

本年4月末のジュニアNISAの口座開設数が41,707口座という数字をどのように見ているか。また、その要因をどのように考えるか。さらに、今後どのような巻き返しが考えられるか。

(稲野会長)

主要証券会社10社におけるジュニアNISAの口座開設数は、導入月の4月1か月間で42,000口座を下回っており、このうち稼働口座数は5,500口座程度である。主要証券会社10社の調査結果であるため、取扱金融機関全体の数字は未確定であるが、NISAの場合、主要証券会社10社が取扱金融機関全体の口座数の5割弱のシェアで

あることを考えると、おそらくジュニアNISAの取扱金融機関全体の口座数は10万口座に至っていないと考えられる。NISAが導入された2014年1月時点の口座開設数が200万口座を超えていたことに比べると、規模としてはかなり少ない。ちなみに、ジュニアNISAの対象者数は2,200万人、NISAの対象者数は約1億500万人であるが、その規模の違いを考慮してもかなり少ない。

また、ジュニアNISAの稼働率は13.3%、稼働口座の平均買付額は324,617円であり、非課税枠の80万円に対し決して多い数字ではない。

この数字については、まだ運用開始1か月であるので本格的な評価をするのは早いですが、いずれにしても口座開設数は期待よりも大幅に少なかったことは事実である。ただ、決して悲観する必要はなく、これからの伸びに大いに期待したい。

なぜ口座開設数が少なかったかという点に関しては、様々なポイントが挙げられる。1つは制度自体が複雑であり、理解・説明に時間を要するという点である。加えて、祖父母、両親、口座名義人と最大で3つの関係者が存在することで調整が必要になることや、これらの関係者が物理的に離れて暮らしている場合は、さらに時間が掛かることもある。また、取扱金融機関における営業活動の開始時期が実質的にかなり遅かったということも要因として考えられる。以上の点から、初動が遅くなり、かつ制度自体も複雑で、浸透するのに時間を要したということである。

しかしながら、日証協としては、ジュニアNISAの認知度の向上も含めてその浸透を着実に高めていく必要がある。日証協の調べでは、ジュニアNISAの認知度は50%弱であり、NISAの認知度に比べるとまだまだ低い。多くの方々に制度を知っていただき、その意義を訴えかけることによって利用・促進に繋げていきたい。

制度開始時の口座稼働率については、ジュニアNISAは13.3%、NISAは14%弱であるので、大きな相違はない。また、積立投資における買付額が1億円であることから、積立投資の利用率が高いという印象がある。これらの観点も踏まえ、制度の普及・促進を積極的に推進していきたい。

(記者)

ジュニアNISAの認知度が50%弱ということだが、NISAの認知度はどの程度か。

(稲野会長)

日証協の調べでは80%弱程度である。民間調査機関の調査ではもう少し高い場合もある。

(記者)

NISAはアベノミクスにより相場が悪くなかったときに開始しているが、ジュニアNISAは年明けから相場が悪かったことが不利な要件に働いているか。

(稲野会長)

有利に働くとは思えないが、大きな影響を与えているとも思わない。ジュニアNISAは最大19年間投資をすることを前提としている制度であり、目の前のマーケット環境がどうであるかということに大きな影響を受けにくい制度である。NISAに比べてそのような側面が強いため、目の前の環境の影響はあまりないのではないか。

(記者)

冒頭のHFTに関する質問であるが、HFTあるいはアルゴリズム取引によるプラスの影響やマイナスの影響を会長はどのように見ているか。

(稲野会長)

HFTに関する論点は、4月19日の金融審議会での説明資料で提示されたとおり、市場の安定性・公正性・効率性、投資家間の公平性、企業価値に基づく価格形成、システム面への影響という観点からの懸念ということになるが、既にして何かが証明されたわけではない。したがって、今回、問題を整理して、改めてHFTの存在意

義も含めて議論していくことは意味があると考えている。

H F Tは、市場の流動性の供給という面では一定の役割を果たしていると様々な学術的研究等から支持されている。しかし、金融審議会市場ワーキング・グループでは、市場の安定性・公正性・効率性、投資家間の公平性等の観点から市場に与える影響は検証が必要であり、特にシステム面への影響は、何かが起こってから対策を講じることでは遅いため、業務の特殊性に鑑みて必要であれば議論をした上で様々な手当てを事前的に講じることが必要であると認識されていることは妥当だと考えている。

善悪二元論的にH F Tを良いか悪いか論じる立場に私はなく、加えて、必ずしもH F T業者が日証協の協会員として自主規制の対象となるものではない点をご理解いただきたい。

(記者)

海外でもH F Tへのガイドライン等を策定しようという動きがあるが、日証協としてはどのように考えているか。

(稲野会長)

あくまでも仮の議論であるが、業者に何らかの規制措置を検討するのであれば、欧米の先行事例と同様に、業者に対する体制整備・リスク管理義務が一つの軸になることは間違いないと思う。加えて、当局に対する通知・情報提供義務がもう一つの主軸になると思っている。ただし、それはあくまで規制が必要となった場合の話である。規制に至らない場合でも、それらの観点からのH F Tへのモニタリングが必要であるということは金融審議会市場ワーキング・グループでも多くの委員で意見が一致しており、私も同意見である。

(記者)

本日の配布資料「総務委員会の開催状況について」に、「マイナーの新規口座開設等への影響に係る調査結果について」という議案があるが、どのような調査結果が出ているのか。

(岳野専務理事)

本年1月から新規口座開設時にマイナンバーの提示が必要になった結果、1月に新規口座開設が落ち込んだのではないかとの報道もあり、この会見でもいくつかやり取りがあったと思う。そうしたこともあって日証協として、マイナンバーの新規口座開設等への影響について証券会社に調査を実施した。状況としては新規口座開設数は1月に大きく落ち込み、2月には少し回復したが、まだ低調であった。新規口座開設数が落ち込んだ理由についてヒアリングしたところ、1つ目は新規口座開設にはマイナンバーを含めさまざまな書類が必要であり、書類不備で口座開設が手間取ったこと、2つ目に新規口座開設にあたってマイナンバーを提出することに抵抗感があったこと、3つ目に年初は相場が悪かったことなどが各社から挙げられた。

また、併せて個人投資家の意識を調べるため、インターネット調査を行ったところ、マイナンバー制度自体の認知度は高いが、新規口座開設にマイナンバーの提出が必要であることを知っている方は3割くらいの方しかいないなど、まだまだマイナンバーについての理解を十分得られているとはいえない状況であった。

(記者)

先ほどジュニアNISAの認知度は50%弱との説明であったが、この調査はどのような方を対象にしたものか。

(稲野会長)

これは、日証協がインターネット調査を行った結果であり、サンプル数は5,000人である。

(記者)

ジュニアNISAの認知度向上のために、具体的な考えはあるか。

(稲野会長)

証券戦略会議等において、ジュニアNISAを含むNISA全般

に関する広報計画が議論されている。認知度向上にとっては、さまざまなメディアを通じた露出をどう増やしていくかが重要である。とりわけテレビ媒体を使った宣伝は大きな効果があるが、残念ながら日証協の予算には制約があるため、予算を有効に活用しながら、本年の然るべき時期に展開することが大きなテーマである。それに加えて、各種のセミナー・講演会等においても、ジュニアNISAに焦点を当てながら各地で開催していきたい。また、制度が理解しにくい面もあるため、日証協ホームページのNISA特設サイトも活用し、多くの人たちにステップを踏みながら理解していただくため、分かりやすい内容にブラッシュアップして提供していきたいと考えている。

(記者)

来年度に向けた税制改正要望でNISAについては恒久化等を要望されるのか。

(稲野会長)

まだ要望が完全にまとまったわけではないが、当然のことながら昨年に引き続き、日証協を含む証券業界からNISAの恒久化を強く訴えていくことになるかと思う。とりわけ2018年においては、2014年にNISA口座を開設した方々の当初5年間の非課税期間が満了となり、ロールオーバー等の手続き等に関して混乱が想定され、2018年を迎える前のタイミングで一定の手当をしておく必要がある。そのことを考えると、本年の税制改正要望及びそれを受けての議論、更にその結果が大きな意味を持つてくるため、大変重要な年だと認識している。

(記者)

こういった要望を出すにあたって、ジュニアNISAの認知度の低さから、ジュニアNISAの方を優先すべきではないか等の反論が出そうだがこの点はどうか考えているか。

(稲野会長)

まず非常に大きな問題は、2018年にNISAの当初5年間の非課税期間が満了することに対し、何らかの具体的な対策を考えない限りは、相当程度の混乱が想定されるので、この問題に対しての優先順位は高い。ジュニアNISAに関しては、現時点で恒久化も含めて多くの要望が考えられるが、まだ始まったばかりであり、今後の進捗も見ながら、制度の簡素化、事務手続きの簡素化等も含め、早期に改善が期待できる要望項目があれば、積極的に取り上げていきたい。

(記者)

伊勢志摩サミットにおいて、安倍首相が世界経済はリーマン・ショック前夜の状況と似ているとの認識を示したことについて、G7の首脳の一部から異論が出ており、世界的な論調を見ても言い過ぎであり、ひいては増税を先送りするための環境づくりではないかとの厳しい見方もあるが、会長自身の足元の世界経済をどのように見ているか。また、本日の日経平均株価の終値が17,000円を回復したことについての所感はどうか。

(稲野会長)

安倍首相が示したリーマン・ショック前夜との認識については、私にはそこまでの認識はないが、情報量の差異による認識の相違もあるのではないかと。いずれにしても今回のG7首脳会合において、世界経済の成長に対する下方リスクが高まってきていることについて認識が共有されたと感じている。

まず、世界経済全体に対しては、成長に下方リスクが存在していることは事実であり、そのような環境に対して、主要国・先進国が協調しながら何らかの方策を打ち出していくことは意味があることである。今般のサミットにおいても相互補完的な財政、金融及び構造政策といった重要な各施策の役割が再確認されたことは非常に意味があると思っている。

一方、現在のマーケット環境について、本日は日経平均株価が

17,000 円をオーバーしているが、先週末に至る 7 日間では、東証一部の売買代金は連続的に 2 兆円を下回っており、マーケットが上放れていくにはいささかエネルギーが不足している状況ではないかと考えている。

また、今後の見通しについては、株価を決定するのは最終的には企業業績であり、企業業績がどのように推移していくかが注目点である。2016 年 3 月期の決算においては、円安基調を追い風に全体的に好決算が続いていたここ数年とはやや異なる様相にあるのも事実である。一方、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備や訪日外国人の増加などを背景に、建設業や不動産業、あるいは小売業などの決算は好調であるなど、業種によって明暗が分かれている。企業業績を占ううえで重要なのは為替の水準であり、今後も為替市場の動向を注視していく必要がある。

日本企業全体としては、昨年から株主還元が顕著に増加しており、2015 年度に上場企業が実施した配当総額は 10 兆円を超え 11 兆円に迫ると言われており、自社株買いの総額も 5 兆円を超え、全体では 16 兆円以上の株主還元になる。この旺盛な株主還元意欲は株価を下支えする要因になると見ている。日本企業の業績トレンドが今後上向くかどうかは、7 月以降の第 1 四半期決算の発表あるいはその時に提示される通期の見通しを確認する必要があるだろう。いずれにせよ、株価として堅調な動きになるのではないかと期待している。

以 上